

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月14日

【中間会計期間】 第16期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社メドレー

【英訳名】 MEDLEY, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧口 浩平

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03-6372-1265

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 河原 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03-6372-1265

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 河原 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 中間連結会計期間	第16期 中間連結会計期間	第15期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(百万円)	10,707	14,706	20,532
経常利益	(百万円)	2,781	3,167	3,755
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,884	2,008	2,566
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,921	2,083	2,287
純資産額	(百万円)	17,231	19,534	17,637
総資産額	(百万円)	24,501	42,165	25,430
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	58.48	61.90	79.53
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	57.65	61.50	78.55
自己資本比率	(%)	69.9	46.1	69.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,758	2,510	3,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	805	8,155	1,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	385	11,126	1,218
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	15,928	20,852	15,351

(注)当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(人材プラットフォーム事業及び新規開発サービス)

当中間連結会計期間において、株式会社グッピーズを子会社化したため、連結の範囲に含めております。

この結果、2024年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社8社により構成されることになりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

しかしながら、当該「事業等のリスク」に記載の「(2) 事業内容に関するリスク 1.人材プラットフォーム事業 ジョブメドレーにおける不正行為について」に関連して、現在政府において、募集情報等提供事業における求職者への金銭等の提供を原則禁止する規制強化案が検討されております。現時点で、実施の是非及び時期については未定であります。規制強化の内容によっては、当社は大幅な値上げ等の対策を実行する可能性があり、その場合においては当社グループの事業及び業績への影響が想定されます。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間においては、人材プラットフォーム事業及び医療プラットフォーム事業双方において、医療や介護の提供体制を担う人材の不足や財源問題が継続しました。

このような事業環境のもと、当中間連結会計期間における人材プラットフォーム事業の売上高は、人材採用システム「ジョブメドレー」において顧客事業所数及び従事者会員数が引き続き順調に増加したことに加え、オンライン研修システム「ジョブメドレーアカデミー」においても顧客事業所数が伸長したことにより増収となりました。医療プラットフォーム事業においても、各プロダクトの顧客への導入が堅調に推移したことにより、利用医療機関数が増加し、増収となりました。売上高が伸長する一方で、事業規模拡大に向けて人材プラットフォーム事業におけるマーケティング活動やオンライン研修システムへの成長投資、並びに医療プラットフォーム事業における人員の増強を継続したことに加え、医療介護福祉で人材サービス事業等を提供する株式会社グッピーズを連結子会社化する等、中長期的な成長を見据えた取り組みを積極的に実施しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高14,706百万円（前年同期比37.3%増）、EBITDA2,923百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益2,261百万円（前年同期比6.6%減）、経常利益3,167百万円（前年同期比13.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,008百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

なお、人材プラットフォーム事業においては、当社グループのサービスを利用して入職した求職者が求人事業所に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、一般的に年度の始まりとされている4月に入職が増え、同月に売上高が偏重する傾向があります。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

#### 人材プラットフォーム事業

当中間連結会計期間においては、利便性の向上に向けたサービスサイトの機能改善を継続的に実施し、人材プラットフォーム事業全体の顧客事業所数は前連結会計年度末比14.4%増の38.8万件となりました。「ジョブメドレー」における応募数は引き続き増加しており、掲載求人数についても前連結会計年度末比3.4%増の37.3万件となりました。また、当中間連結会計期間より株式会社グッピーズの「グッピー求人」及び「グッピー新卒」が加わり、業績の更なる拡大に貢献しております。

以上の結果、セグメント売上高は10,866百万円（前年同期比41.9%増）、全社共通費用配賦前のセグメント利益（営業利益）は4,596百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

### 医療プラットフォーム事業

当中間連結会計期間において、医療プラットフォーム事業全体の利用医療機関数は前連結会計年度に引き続き増加し、前連結会計年度末比8.2%増の1.7万件となりました。主たる要因としては、調剤薬局向けシステムの「Pharms」の機能拡充に伴うシステム活用機会の増加により、既存顧客内での利用店舗の増加が進んだこと等が挙げられます。

以上の結果、セグメント売上高は3,510百万円(前年同期比22.1%増)、全社共通費用配賦前のセグメント利益(営業利益)は30百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)38百万円)となりました。

### 新規開発サービス

当中間連結会計期間において、米国における人材採用システムの事業拡大に向けた投資を実施しました。また、介護施設検索サイト「介護のほんね」においては、コンテンツ拡充及び紹介可能施設数の拡充のための積極的な営業活動を継続的に実施しました。

以上の結果、セグメント売上高は331百万円(前年同期比85.4%増)、全社共通費用配賦前のセグメント損失(営業損失)は119百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)121百万円)となりました。

なお、当該セグメント損失(営業損失)が発生している要因としては、米国事業において、事業拡大及びオペレーション整備のための投資をしていることが挙げられます。

なお、セグメント間取引消去額及び各セグメントに配賦されていない全社共通費用の総額は2,246百万円(前年同期比87.4%増)です。

## (2)財政状態の状況

### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は25,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,728百万円増加いたしました。これは現金及び預金が5,500百万円、売掛金が832百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は16,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,012百万円増加いたしました。これは無形固定資産が11,079百万円増加した一方で、投資その他の資産が1,092百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は42,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,735百万円増加いたしました。

### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は10,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,201百万円増加いたしました。これは1年内返済予定の長期借入金が2,363百万円、未払金が1,137百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は12,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,637百万円増加いたしました。これは長期借入金が8,858百万円、繰延資産負債が1,755百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は22,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,838百万円増加いたしました。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は19,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,896百万円増加いたしました。これは取締役、執行役員及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に伴い、資本剰余金が56百万円増加し、自己株式が87百万円減少したこと、新株予約権の行使による自己株式の処分に伴い、資本剰余金が273百万円、自己株式が299百万円減少したこと、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により資本剰余金が305百万円減少したこと、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより2,008百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,500百万円増加し、20,852百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、2,510百万円(前中間連結会計期間は2,758百万円の獲得)となりました。これは税金等調整前中間純利益3,170百万円に、受取和解金1,163百万円、減価償却費327百万円、のれん償却額283百万円、売上債権の増加額433百万円、未払金の増加額359百万円、和解金の受取867百万円、及び法人税等の支払額1,171百万円等を調整したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、8,155百万円(前中間連結会計期間は805百万円の支出)となりました。これは投資有価証券の取得による支出400百万円、投資有価証券の売却による収入1,569百万円、事業譲受による支出498百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8,699百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、11,126百万円(前中間連結会計期間は385百万円の支出)となりました。これは長期借入金の返済による支出668百万円、長期借入れによる収入11,800百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

(7) 従業員数

当中間連結会計期間において、業容の拡大及び株式会社グッピーズの連結子会社化に伴い、人材プラットフォーム事業で116名増加しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

#### (1)公開買付不応募契約及び株式譲渡契約

当社は、2024年1月19日開催の取締役会において、株式会社グッピーズ（本項において、以下「対象者」という。）を当社の完全子会社とするための取引の一環として、対象者の株券等を公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により取得することを決議いたしました。同日、当社は、対象者の代表取締役であり対象者の主要株主かつ筆頭株主（2023年11月30日現在）である肥田義光氏（以下「肥田氏」という。）並びに肥田氏及びその親族がその発行済株式の全てを所有する資産管理会社であり対象者の第2位株主である有限会社グッピー（肥田氏及び有限会社グッピーを総称して「不応募予定株主」という。）との間で、公開買付不応募契約書（以下「本不応募契約」という。）を締結し、（a）不応募予定株主が所有する対象者株式2,176,000株（2023年11月30日現在。以下「不応募予定株式」という。）の全てについて、本公開買付けに応募しないこと、（b）本公開買付けの成立後に、対象者の株主を当社及び不応募予定株主のみとし、対象者を非公開化するための一連の手続（以下「本スクイズアウト手続」という。）を実施するために必要な手続を行うこと、及び（c）本スクイズアウト手続の完了後、金融商品取引法第24条第1項ただし書に基づき対象者が内閣総理大臣から有価証券報告書を提出する義務の中断申請に係る承認を受けた後に、不応募予定株主が当社との間で株式譲渡契約を締結し、当該株式譲渡契約に従い、不応募予定株主が所有する対象者株式の全てを譲渡すること（以下「本株式譲渡」という。）を合意しております。本不応募契約において、本株式譲渡により当社が不応募予定株主から取得する不応募予定株式の譲渡価格は、不応募予定株式の数（2,176,000株）に2,931円を乗じて得られる金額から、会社法第180条に基づく対象者株式の併合（以下「株式併合」という。）に関連して会社法第235条第1項に基づき不応募予定株主に交付される端数代金（もしあれば）を控除して得られる金額とすることが合意されております。

なお、本スクイズアウト手続は、2024年5月29日を効力発生日として実施された株式併合をもって完了しており、その後2024年6月14日に不応募予定株主と当社との間で株式譲渡契約を締結し、同日付で本株式譲渡が実行され、対象者は当社の完全子会社となりました。

#### (2)資金の借入

当社は、2024年3月19日開催の取締役会において、対象者の株式取得資金に充当する目的で、以下の借入を行うことを決議し、同日付で株式会社三井住友銀行との間で金銭消費貸借契約書を、株式会社みずほ銀行との間でタームローン契約書を締結しました。株式会社三井住友銀行からの借入は2024年3月25日に、株式会社みずほ銀行からの借入は2024年6月14日に、それぞれ実行しております。

借入先	株式会社三井住友銀行	株式会社みずほ銀行
借入金額	5,900百万円	5,900百万円
借入金利	年利0.4～0.7%前後	
借入実行日	2024年3月25日	2024年6月14日
返済予定日	2029年3月23日	2029年6月29日
担保の有無	無	無
保証の有無	無	無

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,738,600	32,738,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	32,738,600	32,738,600		

(注)提出日現在発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	32,738,600	-	47	-	6,704

## (5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
瀧口 浩平	東京都港区	5,989	18.44
豊田 剛一郎	東京都北区	3,295	10.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,859	8.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,309	7.11
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,579	4.86
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A. / CUSTOMER ASSETS, FUNDS UCITS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	56,GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,340	4.12
柴原 慶一	東京都港区	947	2.92
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	933	2.87
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	648	2.00
GOLDMAN SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号)	507	1.56
計		20,411	62.83

(注)1.当社は、自己株式253,635株を保有しております。

2.持ち株比率は自己株式253,635株を控除して算定しております。

3.2023年5月10日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2023年4月28日現在でみずほ証券株式会社及びその共同保有者2社が2,093,200株(保有割合6.39%)保有している旨が記載されております。しかし、当社として当中間会計期間末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

4.2023年9月25日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2023年9月15日現在でユービーエス・エイ・ジー(銀行)及びその共同保有者1社が1,639,580株(保有割合5.01%)保有している旨が記載されております。しかし、当社として当中間会計期間末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

5.2024年1月11日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2023年12月29日現在でアセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者1社が2,248,700株(保有割合6.87%)保有している旨が記載されております。しかし、当社として当中間会計期間末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

6.2024年7月12日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2024年6月28日現在でPolar Capital LLPが2,179,252株(保有割合6.66%)保有している旨が記載されております。しかし、当社として当中間会計期間末における同社の実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 253,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,467,100	324,671	
単元未満株式	普通株式 17,900		
発行済株式総数	普通株式 32,738,600		
総株主の議決権		324,671	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メドレー	東京都港区六本木六丁目10 番1号	253,600		253,600	0.77
計		253,600		253,600	0.77

(注)上記には、単元未満株式35株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,354	20,855
売掛金	1,612	2,444
商品及び製品	265	238
仕掛品	18	5
未収入金	1,371	1,804
前払費用	251	312
その他	92	46
貸倒引当金	34	45
流動資産合計	18,932	25,660
固定資産		
有形固定資産	515	541
無形固定資産		
ソフトウェア	344	354
のれん	1,491	6,536
顧客関連資産	1,359	7,383
その他	4	4
無形固定資産合計	3,199	14,279
投資その他の資産	2,775	1,683
固定資産合計	6,491	16,504
繰延資産	6	0
資産合計	25,430	42,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	317	363
1年内返済予定の長期借入金	731	3,095
未払金	1,522	2,660
未払費用	685	791
契約負債	781	1,039
預り金	500	566
未払法人税等	1,060	1,171
その他の引当金	165	254
その他	466	490
流動負債合計	6,232	10,433
固定負債		
長期借入金	928	9,786
繰延税金負債	400	2,156
その他	231	255
固定負債合計	1,560	12,197
負債合計	7,792	22,631
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47	47
資本剰余金	14,812	14,289
利益剰余金	3,802	5,811
自己株式	1,118	732
株主資本合計	17,543	19,416
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8	29
その他の包括利益累計額合計	8	29
非支配株主持分	85	88
純資産合計	17,637	19,534
負債純資産合計	25,430	42,165

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1 10,707	1 14,706
売上原価	3,395	5,028
売上総利益	7,312	9,678
販売費及び一般管理費	2 4,892	2 7,416
営業利益	2,420	2,261
営業外収益		
受取利息	0	0
受取和解金	450	1,163
助成金収入	1	0
その他	24	11
営業外収益合計	477	1,176
営業外費用		
支払利息	4	18
株式交付費償却	15	5
業務委託料	90	219
その他	4	25
営業外費用合計	116	270
経常利益	2,781	3,167
特別利益		
関係会社株式売却益	46	-
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	47	2
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃棄損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前中間純利益	2,827	3,170
法人税等	917	1,107
中間純利益	1,910	2,062
非支配株主に帰属する中間純利益	26	53
親会社株主に帰属する中間純利益	1,884	2,008

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,910	2,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	10	20
その他の包括利益合計	10	20
中間包括利益	1,921	2,083
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,895	2,029
非支配株主に係る中間包括利益	26	53

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,827	3,170
減価償却費	189	327
のれん償却額	112	283
敷金償却費	7	6
貸倒引当金の増減額( は減少)	6	10
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	4	18
株式交付費償却	15	5
受取和解金	450	1,163
固定資産売却益	0	2
固定資産売却損	0	-
固定資産廃棄損	0	-
関係会社株式売却益	46	-
売上債権の増減額( は増加)	506	433
未収入金の増減額( は増加)	52	126
棚卸資産の増減額( は増加)	23	40
仕入債務の増減額( は減少)	80	44
未払金の増減額( は減少)	51	359
未払費用の増減額( は減少)	110	74
契約負債の増減額( は減少)	37	35
預り金の増減額( は減少)	27	57
その他	395	195
小計	2,810	2,833
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	4	18
和解金の受取額	263	867
法人税等の支払額	309	1,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,758	2,510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	334	400
投資有価証券の売却による収入	0	1,569
定期預金の預入による支出	56	-
定期預金の払戻による収入	50	2
有形固定資産の取得による支出	60	18
有形固定資産の売却による収入	4	14
無形固定資産の取得による支出	100	117
敷金及び保証金の差入による支出	144	23
敷金及び保証金の回収による収入	0	14
事業譲受による支出	262	498
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	8,699
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	69	-
その他	28	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	805	8,155

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	413	668
長期借入れによる収入	-	11,800
株式の発行による収入	14	-
自己株式の処分による収入	47	14
自己株式の取得による支出	0	0
その他	34	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	385	11,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,577	5,500
現金及び現金同等物の期首残高	14,351	15,351
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,928	20,852



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当中間連結会計期間において株式会社グッピーズを子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループのうち、人材プラットフォーム事業においては、当社グループのサービスを利用して入職した求職者が求人事業所に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、一般的に年度の始まりとされている4月に入職が増え、同月に売上高が偏重する傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料及び手当	2,123 百万円	2,831 百万円
減価償却費	83 百万円	222 百万円
業務委託料	398 百万円	688 百万円
広告宣伝費	267 百万円	468 百万円
貸倒引当金繰入額	6 百万円	8 百万円
その他の引当金繰入額	133 百万円	77 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	16,005百万円	20,855百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	77百万円	3百万円
現金及び現金同等物	15,928百万円	20,852百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、2023年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、2023年4月13日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を実施し、資本剰余金が29百万円増加し、自己株式が73百万円減少しております。

また、新株予約権の行使による自己株式の処分に伴い、資本剰余金が267百万円、自己株式が315百万円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が15,024百万円、自己株式が1,371百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、2024年2月22日及び2024年3月26日開催の取締役会の決議に基づき、2024年4月11日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を実施し、資本剰余金が56百万円増加し、自己株式が87百万円減少しております。

また、新株予約権の行使による自己株式の処分に伴い、資本剰余金が273百万円、自己株式が299百万円減少しております。

さらに、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により資本剰余金が305百万円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が14,289百万円、自己株式が732百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,654	2,874	178	10,707		10,707
その他の収益						
外部顧客への売上高	7,654	2,874	178	10,707		10,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1			1	1	
計	7,655	2,874	178	10,709	1	10,707
セグメント利益又は損失( )	3,779	38	121	3,619	1,198	2,420

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 1,198百万円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)  
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社バンブーの薬局事業を承継しております。当該事象によるのれんの増加額は「医療プラットフォーム事業」で236百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	10,864	3,510	239	14,614		14,614
その他の収益			92	92		92
外部顧客への売上高	10,864	3,510	331	14,706		14,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	2			2	2	
計	10,866	3,510	331	14,708	2	14,706
セグメント利益又は損失( )	4,596	30	119	4,507	2,246	2,261

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 2,246百万円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報  
(資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、株式会社グッピーズを連結の範囲に含めております。「人材プラットフォーム事業」においては、株式会社グッピーズの株式取得に伴い発生したのれん、識別した無形固定資産が増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)  
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社エイチームウェルネスのラルーン事業を承継しております。当該事象によるのれんの増加額は「医療プラットフォーム事業」で491百万円であります。

また、株式会社グッピーズの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は「人材プラットフォーム事業」で4,838百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社エイチームウェルネス
事業の内容	女性向け生理予測・体調管理アプリ「LaLune」に関する事業

企業結合を行った主な理由

当社は医療ヘルスケア領域においてオンライン診療アプリ「CLINICS」等をはじめとした事業基盤を有して

おり、同領域において国内有数の登録会員数を誇る「LaLune」を当社のプロダクトラインナップに加えることで、当該事業の成長、及び当社の事業機会の拡大が実現できると判断いたしました。今後、当社事業とのシナジーを創出することで、患者の医療アクセスの向上を推進してまいります。

企業結合日

2024年2月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、株式会社エイチームウェルネスを吸収分割会社とする吸収分割

結合後企業の名称

株式会社メドレー

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、ラルーン事業を承継したためであります。

(2)中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年2月1日から2024年6月30日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500百万円
取得原価		500百万円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 7百万円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん

491百万円

発生原因

主として今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しております。

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	32百万円
固定資産	1百万円
資産合計	33百万円
流動負債	24百万円
負債合計	24百万円

(取得による企業結合)

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社グッピーズ
事業の内容	医療・介護・福祉に特化した人材サービス事業及び健康管理アプリを活用したヘルスケア事業

企業結合を行った主な理由

当社は同業他社とのM&Aにより医療ヘルスケア領域における人材サービスの更なる提供価値を向上させる機会を模索しておりました。当社と株式会社グッピーズは、同じ医療ヘルスケア領域で患者・従事者・事業所等が抱える社会課題の解決に向き合いながら、異なるビジネスモデルを展開しているため、両者の事業ノウハウやアセットを相互共有・活用することにより、更なる提供価値の向上が実現できる可能性があるとの考えに至りました。

**企業結合日**

2024年4月26日（みなし取得日 2024年3月1日）

**企業結合の法的形式**

現金を対価とする株式取得

**結合後企業の名称**

株式会社グッピーズ

**取得した議決権比率**

公開買付けで獲得した議決権比率	38.26%
企業結合日に追加取得した議決権比率	- %
企業結合日以降に追加取得した議決権比率	56.47%
追加取得後の議決権比率	94.73%

(注)議決権比率は、株式併合の効力発生前の株式数に基づき算出しております。また、「企業結合日以降に追加取得した議決権比率」には、(子会社株式の追加取得)にて記載している非支配株主からの子会社株式の取得分は含んでおりません。

**取得企業を決定するに至った主な根拠**

当社が現金を対価として株式会社グッピーズの株式の一部を取得し、同意している者の議決権と合わせて過半数以上の議決権を獲得するとともに、当社役員の取締役選任、さらに、職務権限表の変更を決議したことにより、重要な財務及び営業又は事業の方針の決定を支配することとなったためであります。

**(2)実施する会計処理の概要**

当社は、2024年6月14日に被取得企業の株式を追加取得しております。当該取引は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、支配獲得時に行われた会計処理と合わせて1つの企業結合を構成しているため、一体として取り扱っております。そのため、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されていたものとして算定しております。

**(3)中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間**

2024年3月1日から2024年5月31日まで

**(4)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳**

取得の対価	公開買付け時	現金	4,790百万円
	追加取得時	現金	6,377百万円
取得原価			11,168百万円

**(5)主要な取得関連費用の内容及び金額**

アドバイザーに対する報酬等 177百万円

**(6)発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間**

発生したのれん

4,838百万円

発生原因

主として今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しております。

(7)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,890百万円
固定資産	6,308百万円
資産合計	9,198百万円
流動負債	652百万円
固定負債	1,913百万円
負債合計	2,565百万円

(子会社株式の追加取得)

(1)取引の概要

被取得企業の名称 株式会社グッピーズ

追加取得日

2024年6月25日(みなし取得日 2024年5月31日)

法的形式

現金を対価とする株式取得

取得した議決権比率

追加取得前の議決権比率	94.73%
追加取得した議決権比率	5.27%
追加取得後の議決権比率	100.00%

(注)議決権比率は、株式併合の効力発生前の株式数に基づき算出しております。

(2)取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	659百万円
取得原価		659百万円

(3)非支配株主との取引に係る持分変動に関する事項

非支配株主からの子会社株式の取得により、資本剰余金が305百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	58円48銭	61円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,884	2,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,884	2,008
普通株式の期中平均株式数(株)	32,219,642	32,451,930
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	57円65銭	61円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	466,256	214,085
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社メドレー  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池内基明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小山浩平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田直樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メドレーの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メドレー及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。